



都市近郊農村からアーバンビレッジへの変容 : インド・デリー首都圏の1農村を事例に

澤, 宗則

森, 日出樹

中條, 暁仁

(Citation)

広島大学現代インド研究 : 空間と社会, 8:1-25

(Issue Date)

2018-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004738>



論説 Article

都市近郊農村からアーバンビレッジへの変容 ― インド・デリー首都圏の1農村を事例に ―

澤 宗則^{*1}・森 日出樹^{*2}・中條暁仁^{*3}

要旨：本稿では、グローバル化の下で経済成長しているデリー首都圏内の近郊農村の社会変容の過程を分析した。1997年にノイダの1農村において全世帯を対象に調査を行い、2014年・2015年にはその追跡調査を行った。ノイダの開発にともない、政府により多くの農地が収用され、農業が衰退した。住民は離農し、大都市や工場への通勤者が増加し、農業を基盤とした社会関係は崩壊した。公立学校が主体であった住民の通学先は、所得向上にともない、私立学校中心となった。地域社会がかつて共有していた価値は意義を失うこととなった。集落外は都市景観になるものの、都市計画外地域として集落形態が残存している。伝統的な農家住宅は近代的なものに建て替えられ、集落内にも賃貸アパートが林立するものの、インフラは未整備のままで、下水道などに問題が生じているが、行政の努力不足や集落内で解決する主体が存在しない状況が続いている。調査村は、大都市圏の都市計画から排除された低開発地区であり、アーバンビレッジと化した。ここは、近隣の大学の学生や都市で働く低賃金労働者などのための低家賃アパートの供給地となっている。アーバンビレッジは、より発展した都市空間へ送り出すための労働力の(再)生産において重要な役割を果たしている。

キーワード：インド、グローバル化、近郊農村、アーバンビレッジ、デリー首都圏

I 問題の所在と研究の目的

経済のグローバル化が広くかつ深く進むなかで、開発途上国の大都市や農村は、近年大きな再編成を余儀なくされている。経済のグローバル化の特徴には、先進国からの直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)が増加するとともに、特に大都市圏や工業団地が工業製品の新たな生産拠点や大きな市場となっている点があげられる。本稿で扱うインドは、経済自由化が進められた1980年代以降、特に1991年の新経済政策(New Economic Policy)への転換以降、先進国からの資本導入により急激な経済成長を経験した。これは先進国を頂点としたグローバル化経済に、インドが組み込まれつつあると考えることができる。これらは、国家のみならず、都市・農村など、あらゆる地域のあり方を大きく変化させ、空間に再編成をもたらす原動力となっているといえよう(澤・南埜, 2006; 澤, 2010; 2015; 2018)。以上の問題意識のもと、本稿はグローバル化経済の影響のもと、経済成長を経験しているインドの大都市圏の近郊農村の変化を考察対象とする。そのなかでも、都市近郊農村からアーバンビレッジ(Urban village)へ変容するプロセスを分析することにより、グローバル化のもとでの急激な経済成長が大

都市圏近郊の農村に何をもたらしたのかを明らかにする。

現在のインドの地域変化には、大都市圏の急速な成長・拡大と、国内での地域格差の拡大(岡橋, 2015)に大きな特徴があるといえる。これらに関する人文地理学的研究はどのように展開されてきたのだろうか。インドのグローバル化や経済自由化については、Mishra and Sharma (2007)が、大都市においては成長を促進する効果があるが、地方の小都市においては逆に衰退する要因となるなど、地域格差が拡大していることを示した。また急速な人口増加にインフラストラクチャーの整備が追いつかず、様々な社会問題を引き起こしているが、これについては人文地理学的研究はまだ不十分であることが指摘されている(Singh, 2008)。このような社会問題の根底にある貧困状況は住民の教育水準と最も関連があることが統計分析の結果明らかとなった(Eswaramma and Krishnaiah, 2004)。社会地理学の分野においては、「空間、社会と地理学」と題した書籍(Banerjee-Guha ed., 2004)が編まれ、グローバル化、ポストフォーディズム、ポストモダン、ジェンダー、言語/宗教対立、環境、社会福祉などに関する論文が収められた。いずれも人文

*1 神戸大学大学院人間発達環境学研究科

*2 松山東雲女子大学人文科学部

*3 静岡大学教育学部

地理学に社会理論を取り入れながら、インドにおける社会と空間との関連を考察したものである。その中で、ムンバイを舞台にポストモダン都市の危機について考察した Banerjee-Guha (2004) は、都市経済がフレキシビリティ化されることにより、都市空間が再構築され、グローバル化した都市空間の矛盾が生じ、その結果、都市空間とそこで暮らす人々は都市計画と都市政策に組み込まれながらそれぞれがつながりを失い、分節化されてしまったことを示している。インドの急速な経済成長は、メガシティの急成長をもたらしたが、Sita (2004) は同時に都市内部では経済格差を拡大させながら進んだことを指摘している。またメガシティへ移動した農村出身者においては、個人レベルでは大きな経済的上昇は認められないことが明らかにされている (Mukherjee, 2004)。

一方、農村開発の分野では、農業の近代化や共同組織化、農村地域における農外活動の拡大に関して、多くの事例研究がなされた。例えば、Kaushik (2006) は、デリー首都圏 (National Capital Region) 内の郊外農村において、農業活動、農地の売買のパターン、農地価格の変動に着目し、都心からの近距離に位置する農村ほど、新中間層の都市住民による土地の購入意欲が高まり、土地の価格が上昇していることを示した。また農業の近代化は、農民のカースト、収入、年齢、教育水準との関連性が強いことが示された (Kumari et.al., 2004)。

以上のように、インドにおいて経済のグローバル化のもとでの急激な経済自由化は、大都市圏の拡大成長をもたらすと同時に、それ以外の地域との地域格差をもたらした。さらに、大都市圏内において都市計画未整備のまま拡大成長する地域では、インフラの未整備が様々な社会問題を生じさせ、貧困問題も解決されないままである。そのような地域問題では多様な属性を持つ人口が流入した結果、異なる宗教やカーストの社会集団間の格差・対立、セグリゲーションが進み、そこで暮らす住民や地域の分節化が進むことによりローカルな地域問題の解決が一層困難となっていると報告され、これら社会問題が地理学者に次第に認識され始めたと言える。インドにおける社会地理学について展望を行った Nayak (2008) によると、グローバル化に関する社会地理学の研究に関して、(大) 都市への影響についての研究は、特に統計分析をとらない数多くあるものの、都市や農村に居住する下位カーストの人々など周辺 (marginal) の人々に関する研究は少なく、今後の研究が必要であると指摘されており、本稿はその要請に応えるものでもある。

本稿では経済のグローバル化のもとで、インドが急激に経済成長するなかで、大都市圏内の都市近郊農村がアーバンビレッジへと変化したプロセスを考察し、都市近郊農村の位置づけがどのように変化させられたかを明らかにする。グローバル化とは、「国境を超える社会現象の拡大化」を意味する。インドにおいては、新経済政策 (1991 年) の導入後、経済のグローバル化が進展し、FDI の増大を伴いながら急激な経済成長を経験したが、それを大きく支えたものとして、デリー首都圏の工業開発と都市開発がある。本稿では、例えば農村住民が外国資本の工場にどの程度雇用されるのかという指標でグローバル化の進展を論じるものではない。デリー首都圏の近郊農村がグローバル化した社会の末端に組み込まれ、農村住民の属性や地域社会が変化するなかで、都市近郊農村の役割が変化するプロセスを把握するものである。

本稿で扱うアーバンビレッジ¹⁾とは、インドの都市計画上の用語であり、都市域を拡大させる目的で策定された都市計画区域から政策的にあらかじめ除外された農村集落である。アーバンビレッジに指定されると、周辺の農地は都市計画のもと行政により収用され、そこでは新たに道路やインフラが整備され、住宅やオフィスなどが計画的に建設され、都市開発が進む。都市開発区域から島状に取り残されたアーバンビレッジでは、農村的要素 (経済活動や景観) と都市的要素が無秩序に混在する。ここでは、宅地や店舗などへの農地転用が急速に進むものの、道路、上水道、下水道などのインフラが未整備である。多数の新住民の流入および旧住民の多様化に従い、これら分節化された住民間の利害が対立するなど、多くの地域問題が解決されないままの地域である。ここはまさに、経済成長と都市圏拡大が急激に進むことにより作り上げられた空間である²⁾。由井 (2015) によると、ノイダを含むデリー首都圏においてアーバンビレッジは約 7000 分布する。

本稿の事例研究は、現在のインドでは大都市圏が急速に拡大するなかで、経済成長の様々な矛盾がマージナルな農村や人々において社会問題として立ち現れていることを示すものである。それと同時に、大都市近郊の地域社会が分節化された結果、住民の主体性が奪われていることを示すものである。都市の労働市場がグローバル化した経済に組み込まれる中で、下位カーストの上方への社会移動においては教育がますます重要となった (Jeffrey et.al., 2006) ことに対応しながら、本稿では、都市の労働市場に新たに包摂され始めた大都市圏内農村の住民を対象に、労働市場と教育の普及やカーストとの関わりの方から検討を行う。

本論文では、デリー首都圏内のノイダの近郊農村を事例に1997年と2014～2015年（以下、2014年、15年両時期の調査をまとめて2014年調査と呼ぶ）と2度にわたり詳細な現地調査を行い、その17年間の住民の社会経済的变化を分析しながら、近郊農村からアーバンビレッジへの変化を考察する³⁾。なお、都市化・工業化への社会階層間の多様な対応様式をみるため、上位カーストから指定カーストまで存在する地域を事例地域として選定した。第1回目の現地調査は、1997年11月から12月にかけて行い、選挙人名簿(voter's list)をもとに全世帯の全住民の調査(悉皆調査)を面接調査票を用いて行った。2011年の予備調査を経て、第1回目の調査票をもとに、個人・世帯単位での追跡調査(第2回目調査)を2014年12月と2015年12月に行った。

II 事例地域の概要

1 ノイダ工業団地とグローバル化

1947年の独立以来の国内市場の保護を目的としたインド政府の計画経済体制は、国内企業を国際競争から取り残された存在とし、さらに、国内経済の非効率性から国家財政の悪化をもたらした。このため、インド政府は1980年代に「経済自由化」を進め、さらに1990年代には「新経済政策」のもと、大幅な規制緩和を進め、積極的に外国資本を導入した。その結果、先進工業国からの直接投資(FDI)による工業化が進み、インドは急激な経済成長を経験している。しかしながら、こうした経済成長の恩恵を受けたのは、大都市や工業地域に勤務する富裕層と新中間層であり、都市地域や工業地域から遠く離れた農村地域に圧倒的多数居住する貧困層にはその恩恵が認められず、消費財の中で富裕層と新中間層を対象とした耐久消費財の生産・消費が拡大するなど、「新経済政策」は社会階層間・地域間の経済格差を拡大させるという歪みを生じさせている。

グローバル化に伴うインドの地域変化に関して、工業団地を有する大都市圏の経済成長が著しいといえる。デリー首都圏(National Capital Region)は、外国資本の最も重要な生産拠点の一つとなり、圏内の経済成長は著しい(佐藤, 1994; National Capital Region Planning Board, 1996; 山崎, 1997)。デリー首都圏は、デリー州を中核として、ウッタルプラデーシュ(UP)州、ハリヤーナー州、ラージャスターン州の一部により構成されている。デリー首都圏における近年の工業成長の要因として、①大量の中間層の存在するデリーの消費地に近く、また拡大する国内市場に対応するた

め拠点として有利、②特に外国資本にとり、政府や他企業とのコンタクトがとりやすいという外部経済、③優秀な労働者の存在、④用地の入手可能性、⑤情報収集や対面接触が容易で、技術革新の可能性の高さ、⑥外国資本における連絡の容易さとともに、駐在員の生活上の利便性の高さが指摘されている(岡橋, 2003)。

デリー首都圏内のニュー・オクラ工業開発公社(New Okhla Industrial Development Authority: Noida, 以下ノイダと略す)は、デリーの東部に位置し、UP州西端のガジアバード(Ghaziabad)県の一部である。1976年にUP州政府によって開発が始められたノイダの開発の特徴は、工業団地のみならず住宅・商業・オフィス用地を含み、また電力、上下水道、道路などの物理的インフラや学校、病院などの社会インフラも備えた、総合的な工業都市開発である点である(岡橋, 1999; 2003)。1997年には、小規模工業部門3197工場、大・中規模工業部門235工場が立地し、それ以外にインド通産省によって整備されたノイダ輸出加工区(Noida Export Processing Zone)には117工場が立地し、総従業員数は約8.5万人である。また工場の業種に関して特化した特徴はなく、総合的な工業集積である(友澤, 2003)。さらに、人口増加が著しいデリーの人口を郊外に分散させるニュータウンとしての特徴も有している(由井, 1999; 2003)。

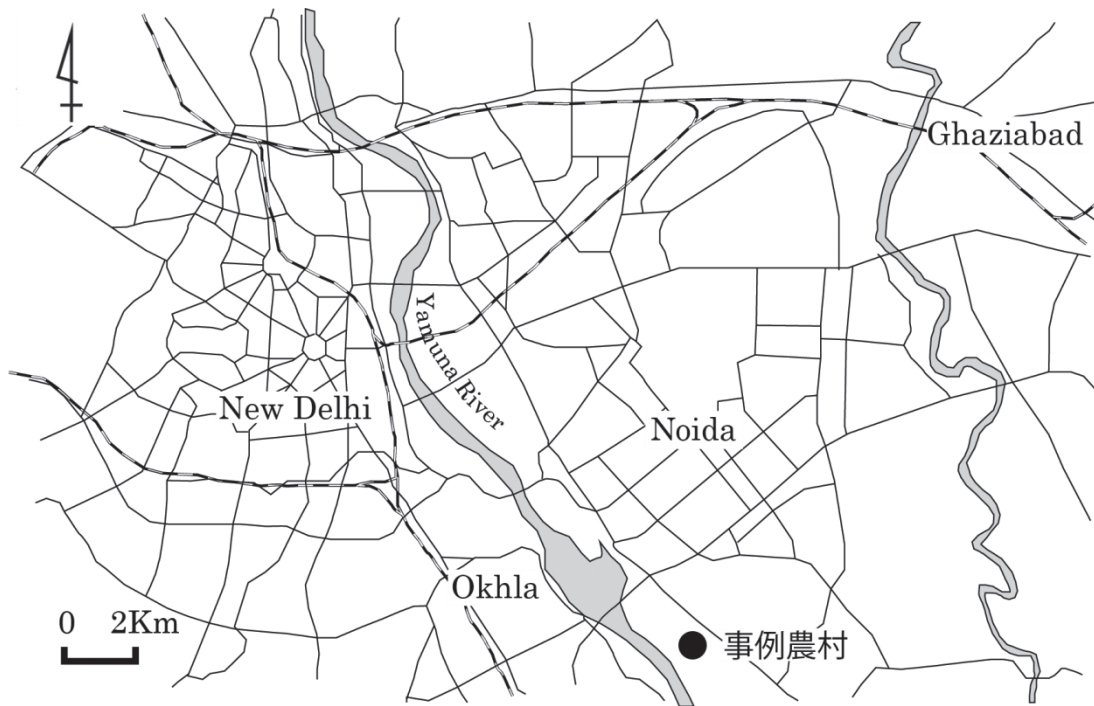
このように、デリーが急速に成長し、急増する人口や中小規模の工場の受け皿として開発されたノイダは、UP州西端でデリーに最も近いことからUP州の工業開発の成長拠点として大きな役割を果たしてきた(岡橋, 1999; 2003)。さらに、新経済政策導入の1991年以降はノイダに隣接するグレートノイダ(Greater Noida)が自動車工業を中心とした外国系企業の一大集積地となった(友澤, 2003)。UP州政府はノイダ及び隣接するグレートノイダの開発に関し、2009年頃工業開発目的で周辺農村の農地を安価で収用したものの、その後開発計画が住宅開発へと一部変換され、収用した土地を民間不動産資本へ高額で転売したことから、訴訟となるなど地元では大きな混乱が生じている(佐藤, 2012; 由井, 2013)。

このようにノイダおよびその周辺では、グローバル化の進展のもとインドの経済成長、特にデリーの経済成長と密接に関わりながら、工業団地と住宅団地の開発が継続的になされ、その近郊農村にも雇用・住宅・農産物・サービス財の需給の面で大きな社会・経済的影響を及ぼしている。

2 事例農村の概要

事例農村・R村は、デリーの中心地より南東へ約15kmに位置し、デリー首都圏内のノイダ工業団地に近接し、ヤムナー川左岸に直接接している（第1図）。R村はUP州西端に位置するゴータマブッダナガル県（Gowtama Buddha Nagar District）ダッドリ郡（Dadri Tahsil）に属する。旧住民のジャーティはUpperカーストで地主層のブラーミン（Brahmin）とラージプー

ト（Rajput）、次にOBC（Other Backward Classes：後進諸階級）でサービスカーストのナーイー（Nai）、そしてSC（Scheduled Caste：指定カースト）でサービスカーストのドービー（Dhobi）、さらにSCで農業労働者のジャータブ（Jatav）とバルミキ（Balmiki）の6つのジャーティが居住していた⁴⁾。それに加え新住民⁵⁾が流入した結果、1997年では187世帯、人口1136人であった（第1表）。2014年に追跡調査を行っ



第1図 事例地域の位置

出典：澤（2018）

第1表 R村の追跡調査世帯のジャーティ別世帯数および人口

		1997 年		2014 年		
カースト・ カテゴリー	ジャーティ	世帯数	人口	世帯数	人口	
旧住民	Upper	Brahmin	12	102	9	114
		Rajput	93	593	89	726
		小計	105	695	98	840
	OBC	Nai	12	75	13	88
	SC	Balmiki	12	76	11	88
		Dhobi	3	20	2	27
		Jatav	19	123	18	169
		小計	34	219	31	284
	旧住民合計		151	989	142	1212
新住民	Upper	13	29	4	26	
	OBC	18	73	11	72	
	SC	5	45	5	21	
	新住民合計		36	147	20	119
住民合計		187	1136	162	1331	

資料：現地調査

た世帯数が減少したのは、転出世帯があるためである。17年間の転出世帯数は34世帯であった。そのうち、新住民は20世帯であり、借家に居住していた新住民世帯の転出が目立つ。また、世帯主の死亡による複数の息子での世帯分割などにより9世帯が増加しており、2014年時点で村内に居住し追跡調査の対象となった世帯は162世帯である。なお、1997年以降に事例地域に新たに転入した世帯は、追跡調査を目的とした2014年の調査対象には含まれていない。アパート経営を行い新住民の動向に詳しい住民への聞き取りによると、新旧住民合計約3500人のうち、新住民の人口は約2200人であり約6割を占める。1997年より旧住民は約20%増加したのに対し、新住民は約15倍に急増した。このようにR村は、旧住民中心の社会から新住民が多数を占める社会へと大きく変動したことが分かる。

1997年当時R村のジャーティ別にみた住居は、上

位カーストで地主層のラージブートが集落の中でも標高が若干高く、排水条件の良い中心部に居住していた。それとは対照的に指定カーストのドービー、ジャータブとバルミキはいずれも同一ジャーティで集住しながら、集落の中では標高が若干低く、排水条件が悪く、モンスーン期には浸水することが多い場所に居住していた（南塾ほか、2003）。新住民の居住地に関しては、1997年当時は旧住民が居住する集落内部には新住民の住宅はほとんど無く、集落の外縁部の農地を転用して新住民用のアパートや一戸建て住宅が建設されていた。2001年の空中写真（第2図）によると、2001年においてもR村の集落の周辺はまだ広大な農地が広がっていたことを確認できる。その後、集落内部の農地や牛舎跡に次々と平屋のアパートや高層アパート、道路沿いには商店が建ち並ぶようになり、新住民と旧住民が混住する地域となった。2015年の空中写真（第3図）によると、集落を取り囲んでいた農地は、大学



第2図 R村の空中写真（2001年）

注：出典：Google Earth

0 1Km



第3図 R村の空中写真（2015年）

注：出典：Google Earth

0 1Km

のキャンパスや高層のオフィス群が立地していることが分かる。これは政府による土地収用による結果である。そこで次章では都市計画による土地収用が事例農村に与えた影響について考察する。

Ⅲ 土地収用による経済の変化

1 土地収用と脱農化

ノイダ地区の都市開発が進むにつれ、R村でも農地および農業従事者（自作農）の減少が顕著である。第2表は1997年と2014年の農地所有規模別世帯数をジャーティごとに示したものである。1997年に関しては、2014年調査で追跡できた世帯にのみ限定して表に示した。また、世帯数に関しては、1997年時点の世帯単位で集計した。同表から明らかなように、主

な土地所有層であったラージプートやブラーミンの世帯が全体的に農地の所有規模を減少させ、Upperカースト全体の土地なし世帯も7世帯（1997年世帯数の7%）から26世帯（2014年世帯数の26%）へと激増した。OBC、SCに関しても、ナーイーやジャータブなど、小規模ながら農地を所有していた世帯のほとんどが農地をすべてなくしていることがわかる。この結果、土地なし世帯は総世帯の41世帯（1997年世帯数の27%）から、78世帯（2014年世帯数の51%）へと半数を占めるまで急増した。このような急激な農地減少をもたらした一番の要因は、政府によるノイダの開発のための土地収用である。農地の全て、あるいは、一部が収用された世帯は、追跡調査で確認できた限りでも、農地所有世帯の6割以上の72世帯であった。

第2表 R村の追跡対象世帯のジャーティ別にみた農地所有規模別世帯数の変化（1997－2014年）

面積（ビガ）	0	5 未満	5 以上 10 未満	10 以上 20 未満	20 以上 30 未満	30 以上 40 未満	40 以上 50 未満	50 以上	不明	計
ジャーティ	1997 年									
Upper Brahmin			7	1	1					9
Rajput	3	16	29	25	3	4	3	3		86
新住民	4									4
小計	7	16	36	26	4	4	3	3		99
OBC Nai	3	7	1							11
新住民	11									11
小計	14	7	1							22
SC Balmiki	10	1								11
Dhobi	2									2
Jatav	7	6	5							18
新住民	1									1
小計	20	7	5							32
計	41	30	42	26	4	4	3	3		153
2014 年										
Upper Brahmin	9									9
Rajput	13	21	24	19	2		3	2	2	84
新住民	4									4
小計	26	21	24	19	2		3	2	2	99
OBC Nai	10	1								11
新住民	11									11
小計	21	1								22
SC Balmiki	10	1								11
Dhobi	2									2
Jatav	18									18
新住民	1									1
小計	31	1								32
計	78	23	24	19	2		3	2	2	153

資料：現地調査より作成。

注1：1ビガ＝約0.21エーカー

注2：2014年に追跡調査できた世帯のみで集計している。（転出した世帯は含まれていない。）また、2014年の世帯に関しては、1997年との比較を容易にするため、世帯の単位は1997年時点のもので集計した。

R村の農家において土地を収用された時期は2000年代初頭に多く見られる。聞き取り調査からは、補償金額が少ない、見返りに開発によって創設された施設等での雇用を提供してくれなかったなど、土地収用に對する住民の不平・不満の声も聞かれた。補償金に関しては訴訟を起こしている住民もいる。事例地域の周辺地域で年々上昇する地価の情報は、補償金額の低さに対する住民の不満に拍車をかけてきたことは想像に難くない。また、2007年には、西ベンガル州のナンディグラムで土地収用に反対する住民に警察が発砲し、14人の死者を出す事件がおこるなど、土地収用問題がメディアでも大きく取り上げられ、人々の関心を集めるようになった。さらに2011年には、事例地域と同じノイダ地区の村において、州政府が2009年に行った土地収用を無効とする判決を最高裁が下す出来事も起こった。このような時代の流れにあって、R村住民の土地収用に対する思いは複雑である⁶⁾。

都市近郊農村としてのR村の農業は、1997年時点ですでに商品経済化が進んでおり、その結果として、就業の多様性も認められた。経営規模が比較的大規模な農家は、商品作物である野菜栽培をいち早く導入し、大消費地であるデリー首都圏との関係が早くから成立させていた。一方、小規模経営農家は、野菜よりも自家消費用の作物（小麦、稲など）を中心に栽培する傾向があった。経営規模が比較的大規模な農家層は都市近郊農村である利点を生かして、野菜を商品作物として選択し、農業の収益性を向上させてきた。農業労働者に関しては、ビハール州などからの出稼ぎ労働者を確保することによって農業経営を成り立たせていた。そうした農家世帯の子弟の一部は比較的高い教育を受けることができ、デリーやノイダ工業団地で公務員、会社員あるいは常勤工場労働者として農村住民のなかでは高収入を得ることに成功した（澤，1999；2018；南埜ほか，2003）。

2014年では土地収用にともない農地が減少し、商品作物を中心とした農業は衰退し、農業従事者も減少した。水牛（雌）も14年間で250頭から60頭へと激減した。生乳生産も減り、ミルク仲買人もいなくなった。完全に農地をなくしてしまった世帯のみならず、農地を依然所有している世帯においても離農の傾向は顕著である。すなわち、農地所有世帯においても自ら耕作している世帯は28世帯に留まっている。多くの農地所有世帯は自らの土地を貸し出しているのが現状である。追跡調査の対象となった世帯のうち、1997年調査時点で農地（の全て、あるいは一部）を貸し出していた世帯は11世帯であったが、2014年には44

世帯と急増した。

農地を貸し出す背景（自作をするのが困難な背景）としては、農業経営のコスト増や農業労働者の確保の難しさが挙げられる。また、聞き取り調査からは、地下水の水位が低下し水の確保が難しくなったと指摘する声も聞かれた。農業労働者に関しては、1997年当時ビハール州などの貧困農村からの出稼ぎ労働者に大きく依存していたが、そうした出稼ぎ労働者たちは、より賃金の高い建設現場での日雇労働やリキシャー引きなどの仕事に従事するようになってきたとのことである。さらに、R村住民の離農や農地の貸し出しの背景には、後述するような農外雇用機会の増加がある。

農地を貸し出している世帯の多くは、1ビガ⁷⁾当たり年間4,000～5,000ルピー（2014年）の相場で農地を貸し出している。収穫物を賃料として受け取っているケースも少ないながら見られる。農地の借り手に関して特筆すべきは、外部からの移住者の存在である。特に、ビル建設等の開発の手が入っていない都市計画外地域であるヤムナー川の堤外地の河川敷に農地を所有している世帯などは、その農地を主にUP州東部からの移住者に貸し出しているケースが目立つ。住民の話によると、かつては、ヤムナー川沿いの低地はしばしば洪水の被害に見舞われた。しかし近年、堤防などの河岸整備や工業用の水の供給による水位の低下などから洪水の被害が減少すると、農地としての利用価値も高まり、移住者を引き付けるようになった。例えば、R村のJ氏から農地を借りているA氏は、UP州東部から家族とともに約5年前に移住し、借りている土地に家屋（簡易な小屋）も建てている。農地は6ビガあり、地元の消費者向けに、カリフラワー、キャベツ、ハウレンソウ、オクラなど数種類の野菜を栽培している。出身地の村でも4ビガの土地を所有しているが、村でのめんどろや、農業から得られる利益が少ないなどの理由で移り住んできた。A氏によると、彼のようにR村のヤムナー川沿いの土地に移住し、農地を借り農業を営んでいる世帯は約50世帯ある。その他、ヤムナー川沿いに広がる広大な土地には、レンガの粉碎場、ノイダに居住する弁護士が運営する有機農牧場、ポロ競技の選手が借りているポロ競技用馬の飼育場なども見られ、土地の借主ならびにその土地利用は多様化している。

2 不動産業の隆盛

農地の賃貸以上に多くの住民の不動産収入として極めて重要なのがアパートなどの家賃収入である。都市化に伴い、デリー近郊の郊外農村は、都市やその周辺

の労働者に比較的安価な居住を提供してきた⁸⁾。R村で確認できた限りでも、68世帯がそうした賃貸業に従事していた。ただ同村の場合、労働者への部屋の賃貸もさることながら、近隣のアミティ大学（Amity University）の学生を目当てにした下宿（P.G.=Paying Guest）経営が次第に主流になっており、村内にはP.G.の看板を掲げたアパートが次々と立地した。2003年にR村に隣接して開設されたアミティ大学は、現在では国内に複数のキャンパスを有する大規模な私立大学であり、学生数も多い⁹⁾。そのため、同大学の学生は現在ではR村の下宿経営の重要な顧客となっている。

土地収用の際の補償金額に関しては、元土地所有者の不満は大きい、その補償金はビジネスへの投資として使用される場合が少なくない。賃貸目的のための家屋の増改築はその最も一般的なケースといえる。R村の場合は、アミティ大学生の多くの顧客に恵まれたこともあり、下宿経営への投資が盛んにおこなわれた。特に、まとまった補償金を得た土地所有者、あるいは農地の一部を売却し、その利益を投資に回せる余裕のある土地所有者など、比較的大規模な土地所有者ほど下宿経営へ投資する傾向が強い。ノイダの開発にともなう大規模な土地収用と離農は、村内の不動産業を活気づかせた。その結果、4～5階建て、あるいはそれ以上といった、村内住宅・建築物の高層化も進み、村の景観は大きく変容した。また、増加した住民向けに、村内ではラージプートの世帯を中心に、食料雑貨店、携帯電話ショップ、写真屋などの店舗の増加がみられる。こうした店舗経営も、土地収用の補償金、さらには不動産収入によって得られた収益の投資先の一つになっているといえる。

冷蔵設備が十分ではないインドでは、生乳生産は都市近郊農業において重要であった。かつては生乳生産も盛んであったR村も、農地が収用されるに従い、水牛の頭数が激減した。その要因の一つとして、牛舎をアパートなどに転用した方が利潤が上がることも指摘できる。水牛（雌）を購入し、大きく育て、生乳を搾り、現金化する過程は投資を回収するまでの期間が長い。また、病気や死亡のリスクがある上に、毎日必ず世話をする必要があり、専業農家しか事実上困難である。農地規模が縮小する中で、飼料のための農地を確保することは難しく、生乳農家の継続は困難となった。むしろ、水牛を売却し、牛舎をアパートなどに改装、改築した方が利潤も大きい。水牛のように毎日世話をする必要がなく、借家人は毎月定額の家賃を現金で支払うので、投資の回収期間は短くてすむからであ

る。

かつては商品作物栽培に力を入れ、あるいは、農外への就業形態を多様化させることにより、その経済的地位を維持してきた比較的大規模な地主層は、現在では農業から大きく撤退し、代わりに不動産収入を農外収入の重要な一部分とすることで経済的に向上したといえる。このように、R村では、土地収用により農地が激減すると同時に、残された農地も貸し出すなど、農村住民の離農化が急激に進んだ。その一方、土地収用の補償金などを資金に始めた新住民向けのアパート経営や店舗経営がR村の主要産業となった。

IV 教育水準の向上

1 旧住民における教育水準の変化

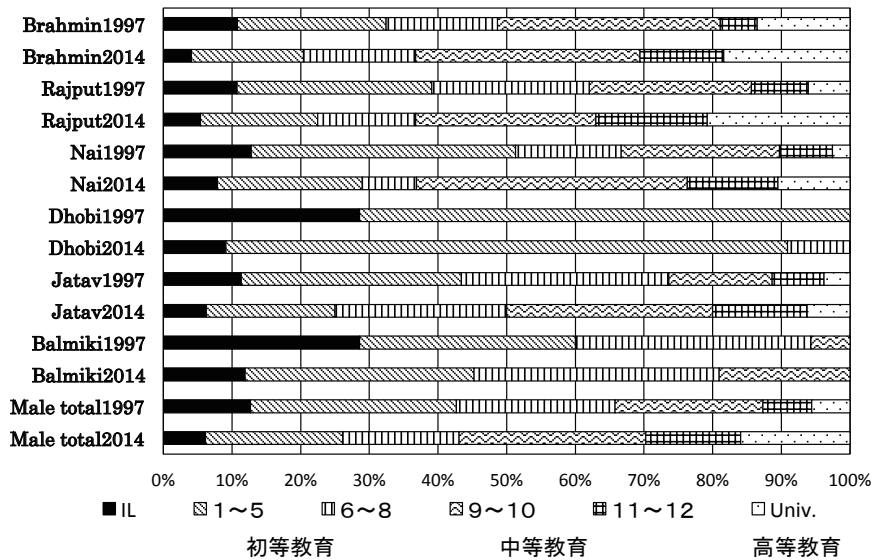
旧住民（在学者を除く）の最終学歴に注目し、教育水準の変化を性差とジャーティを関連させて考察を行う。本章においては、教育水準の変化の概要を示すため、初等教育（1～8）、中等教育（9～12）、高等教育（大学・大学院）¹⁰⁾に大きく3区分して考察を行う。

R村の住民の教育水準は1997年から2014年にかけて大きく改善した（第4図、第5図）。男子の非識字者は13%から6%に、女子は42%から26%に大きく減少した。男子は初等教育が1997年において53.1%で最も多かったが、2014年に37%に減少し、代わって中等教育が29%から41%と最大を占めるようになり、さらに高等教育は6%から16%にまで増加した。これに対して女子は、初等教育は45%（1997年）が、32%（2014年）に減少し、中等教育は12%から26%と最大を占め、高等教育は4%から14%にまで上昇している。男女とも最大を占めるのは初等教育（1997年）から中等教育（2014年）へと上昇したことから、教育水準の改善は男女ともに顕著に認められるものの、男女間の教育格差はいまだ大きいといえる。

2 公立学校・私立学校の選択

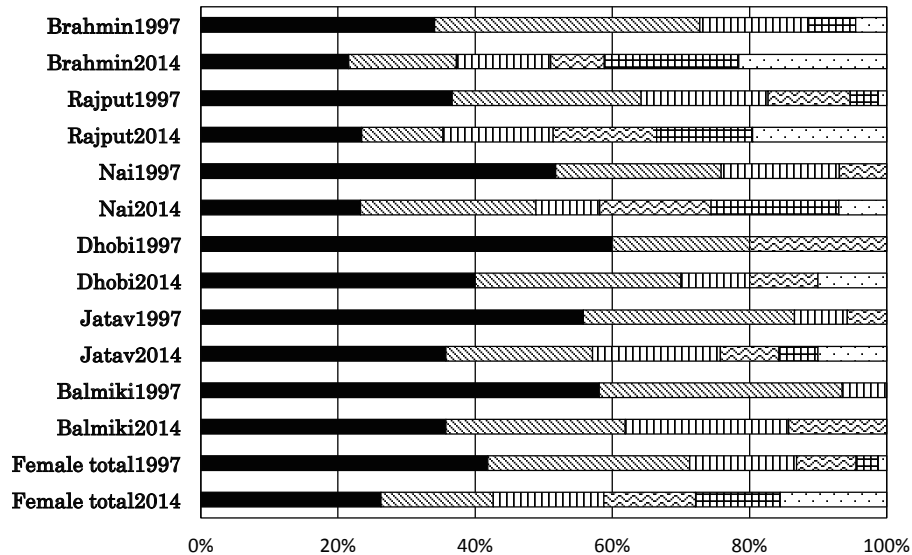
R村在住の生徒が通う私立小学校は、1997年には1校のみだったが、2014年には28校にまで大きく増加している。公立学校と私立学校との間には、教育内容や学校設備、さらには生徒のカーストの構成などにおいて差異が存在する。公立学校の授業料は無償なのに対し、R村周辺における私立学校の授業料は一般に年間1,500～2,000ルピー程度必要である。また、徒歩で通学できない子どもは、スクールバスの利用費が月400～500ルピー程度かかるなど経済的負担を伴う。

公立校と私立校との選択の変化を検討する（第6図）。1997年2014年両年とも初等教育の学生は約



第4図 R村における男子の教育水準の変化（1997～2014）

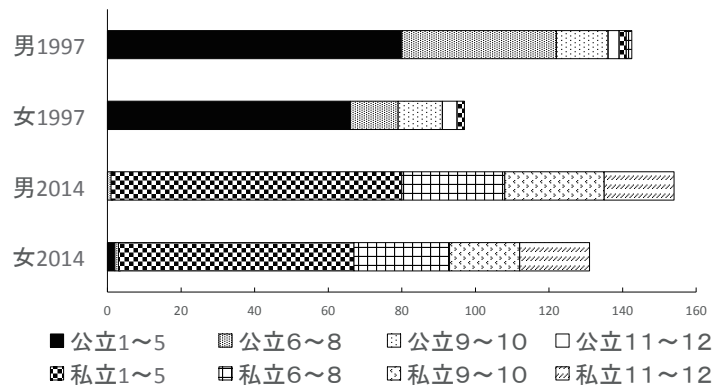
資料：現地調査（1997・2014）



第5図 R村における女子の教育水準の変化（1997～2014）

資料：現地調査（1997・2014）

注：凡例は第4図と同じ



第6図 R村の生徒の公私別通学先の変化

資料：現地調査

200 名と変化はない。1997 年の公立学校の学生は男子 122 人、女子 79 人で男女比はほぼ 6 対 4 の割合であった。1997 年時の私立学校学生は男子 3 人、女子 2 人で、ほぼ全員の学生（97%）が公立学校へ通っていたことが分かる。ところが、2014 年には私立学校と公立学校とで学生数が、1997 年から全く逆転したことが特筆される。公立学校ではわずかに男子 1 人、女子 3 人にとどまる一方、私立学校では男子 107 人、女子 90 人に増加し、ほぼ全員の学生（98%）が私立学校へ通学することとなった。なお、男女比は 54.3%と 45.7%であり、1997 年と比較して男女差は縮小しつつある。2014 年に公立学校に通う子どもは、後進諸階級のナーイーと指定カーストのジャータブのみとなった。

次に、中等教育では、1997 年は男子 17 人、女子 16 人とほぼ同数であったが、2014 年は男子 46 人、女子 38 人となった。男女差が開いているものの、男女ともに学生数が大きく伸びている点は注目されよう。また 1997 年では学年が上がることに、男女とも学生数の減少がみられたが、2014 年ではそれがみられないことも特筆される。

こうした私立学校への指向が高まっている中で、高等教育への進学者の増加も目立ってきている。1997 年においてわずか 2 人であった大学進学者数は、2014 年には 61 人にまで大きく伸びている。ジャーティ別にみると、上位カーストで最も人口の多いラージプトが 45 人で全体の 74%を占め、次いでブラーミンの 12 人（20%）、後進諸階級のナーイーの 4 人（7%）が続く。一方、指定カーストはいなかった。高等教育においては、上位カーストが中心である。また男女比をみると、1997 年において男女それぞれ 1 人にとどまっていたが、2014 年には男子が 34 人、女子が 27 人にまで増加している。主婦として家事に従事しながら大学に通う女性が 4 人（ラージプト 3 人、ナーイー 1 人）いた。教育年数の増加と私立学校の選択の両面で男女とも教育水準が確実に向上していることが分かる。

公立学校ではなく私立学校が R 村住民に選択される要因には、都市開発が進み、人口が増加している R 村周辺に私立学校の新規立地が進んでいることと、住民の経済水準の上昇により子どもへの教育の支出可能な世帯が増えていることが挙げられる。私立学校に通うことのメリットとして、まずは Hindi Medium（授業語がヒンディー語）ではなく、進学や就職で決定的に重要な English Medium（授業語が英語）であることを含めカリキュラムが異なることが重要である。公

立学校に比べ机や椅子などの設備が整っていることをはじめ、冷暖房やスクールバスなどの学校インフラも挙げられる。そして、教員の質も私立学校では高度な学歴を有する人が多く雇用されているなど、大きな差異が存在する。後述するように、住民の所得が向上する中で、より質の高い教育を子どもに受けさせ、さらに上位の学校に進学させ、それによって安定した収入の確保が見込める職業に就かせようとする親の意向を読み取ることができる。ただし私立学校が多数新設される中で、私立学校間でも教育内容・進学実績や校内設備において差異が存在する点は特筆される。それによって授業料も異なるなど多様化が認められ、所得水準の上昇とも相まって住民の学校選択の幅が広がるとともに、私立学校が進学実績や授業料に関して階層化が進んでいることも確認された。

事例地域の経済の変化と教育水準の改善は住民の属性の変化とどのように関わるのだろうか。初等教育を前期（1～5）と後期（6～8）、中等教育を前期（9～10）、後期（11～12）に細分化したうえで、次章ではジャーティごとに 14 年間の変化を詳細に分析する。

V 住民属性の変化

1 就業者の変化

旧住民の主な職業の変化から、事例地域の経済的变化を考察する。男子に関しては、1997 年当時就業者の多い順に自作農が 108 人（男子就業者における比率、以下同じ、42%）と最大で、続いて公務員 41 人（16%）、民間企業 26 人（10%）、工場労働者 18 人（7%）である。農業が最大の産業で、ノイダやデリーの役所・企業・工場への通勤者が一定数いたことが分かる（第 3 表）。2014 年には、自作農は 35 人（12%）と大幅に減った。公務員は 29 人（10%）、工場労働者は 9 人（3%）といずれも減少したが、民間企業は 43 人（14%）に増加した。大きく増加したのは、食料雑貨店経営が 1 人から 36 人（12%）、店員が 10 人から 24 人（9%）、運転手が 8 人から 26 人（9%）、大学職員が 0 人から 13 人（4%）である（第 4 表）。運転手の急増には、ノイダで住宅開発が進んだ結果私立学校の新設が続き、スクールバスの運転手の需要が高まったことが背景にある。R 村では、1997 年当時農業（＋公務員・民間企業・工場労働）が中心であったのが、2014 年には農業は規模を縮小しながらも残るが、新住民や大学生向けのサービス業が中核を占めるように大きく変化した。女子に関しては、就業者が少ないままで大きな変化はないが、自作農が減り、教員が増加した。村の女子住民の教育水準の向上は、主に女性教

第3表 旧住民の主な職業とジャーティ（1997年）

主な職業		Brahmin	Rajput	Nai	Dhobi	Jatav	Balmiki	計
〈自営〉								
	自作農	12	84	4		8		108
	ミルク仲買人		3					3
	小工場経営	1	1					2
	コントラクター		1					1
	雑貨店経営	1	9					10
	理髪店経営			3				3
	洗濯業経営				1			1
	仕立屋経営			1		2		3
	自営業（その他）	2	4			1		7
〈被雇用者〉								
男 子	民間企業（管理・事務）	3	3				2	8
	民間企業（庭師）		3		2	1		6
	民間企業（門番）	1	3					4
	民間企業（清掃）						6	6
	民間企業（その他）			1		1		2
	公務員（事務）		6					6
	公務員（庭師）		1			2		3
	公務員（警察官）		2			1		3
	公務員（門番）	1	1					2
	公務員（清掃）						6	6
	公務員（その他）	4	9		1	4	3	21
	常勤工場労働者	2	10	6				18
	臨時工		5	1	1	2		9
	家具職人					2		2
	運転手		6	2				8
	建設労働者					1		1
	店員		5			5		10
	医師			1				1
	教員	1	2			2		5
	〈その他〉							
	学生	16	126	18	4	22	12	198
	無職	6	55	6	2	15	12	96
男子計		50	339	43	11	69	41	553
〈自営〉								
	自作農	1	52	1		3		57
	雑貨店経営		1					1
	仕立屋経営		1			1		2
	自営業（その他）		1					1
〈被雇用者〉								
女 子	民間企業（清掃）						3	3
	公務員（清掃）						1	1
	公務員（その他）		1					1
	常勤工場労働者			1				1
	店員		1					1
	教員		1					1
	〈その他〉							
	家事	28	94	18	4	26	12	182
	学生	17	93	10	3	18	9	150
	無職	9	35	9	2	7	12	74
女子計		55	280	39	9	55	37	475
男女計		105	619	82	20	124	78	1028

未就学児および属性不明のものを除く 1997年現地調査による

資料：南埜・澤・荒木（2003）、澤（2018）を修正

第4表 旧住民の主な職業とジャーティ（2014年）

主な職業		Brahmin	Rajput	Nai	Dhobi	Jatav	Balmiki	計
男 子	〈自営〉							
	自作農	1	34					35
	コントラクター	2	4				1	7
	建設業・運輸業経営		9				1	10
	食料雑貨店経営	7	24	2		3		36
	理髪店経営			3				3
	仕立屋経営					1		1
	PC・携帯電話・写真店経営		14	1				15
	不動産経営		8			1		9
	自営業（その他）		1			1	2	4
	〈被雇用者〉							
	民間企業（管理・事務職）		9			2	1	12
	民間企業（コールセンター）		1			1		2
	民間企業（技師）	1	8	1		2		12
	民間企業（水管理）		1			1		2
	民間企業（その他）	2	4	2		2	5	15
	公務員（事務職）		3					3
	公務員（技師）	1						1
	公務員（庭師）		1			1		2
	公務員（警官）		2					2
	公務員（清掃人）						1	1
	公務員（門番）		2					2
	公務員（水管理）	1	6			1	1	9
	公務員（その他）	2	5		1	1		9
女 子	工場労働者		3	5	1			9
	運転手	1	14	4	3	3	1	26
	建設労働者					3		3
	ハウスキーパー					2		2
	庭師	1	3		2			6
	清掃人						9	9
	店員		15	1		8		24
	医師・薬剤師		2	1				3
	大学職員		5	5	1	2		13
	教師		2			1		3
	労働者（その他）	2	2			2	3	9
	〈その他〉							
	学生	23	134	12	4	35	13	221
	無職	5	47	3	1	8	5	69
	男子計	49	363	40	13	81	43	589
女 子	〈自営〉							
	自作農		14					14
	アパート経営		1					1
	〈被雇用者〉							
	公務員（その他）		1					1
	ハウスキーパー						1	1
	庭師					1		1
	清掃人						2	2
	店員				1	1		2
	教師	2	5					7
	〈その他〉							
	主婦	24	175	21	6	33	21	280
	学生	25	89	23	4	34	13	188
	無職	2	13	1	1	5	5	27
	女子計	53	298	45	12	74	42	524
男女計		102	661	85	25	155	85	1113

未就学児および属性不明のものを除く 2014年現地調査による

員の増加と繋がっていることが分かる。

2 職業変化と教育水準との関連性

1997年当時の旧住民の職業構成と教育水準との関係を示した第5表によると、大学教育を受けた男子は、自作農（6人）以外では、教員（5人）、民間企業（管理・事務）（4人）、常勤工場労働者（2人）、自営業（3人）が多く、農村のなかでは比較的高収入を得る職業に就いていることが分かる。それとは対照的に、非識字者や前期初等教育（1-5）のみを受けた男子は、自作農（42人）以外では、清掃人（公務員・民間企業を含め9人）、民間企業（庭師）（3人）、臨時工（4人）など、低収入の職業に限られていることが分かる。このように、1994年当時の農外雇用には民間企業、工場労働者、公務員が多く、これらは教育水準と密接に関連していることを確認することが出来る。

2014年には、大学へ進学した高学歴男子は自作農2人に、工場労働者は0人へと減り、代わりに民間企業（管理3人、事務5人、技師5人、コールセンター1人など計14人）、食料雑貨店経営6人、医師・薬剤師・教員・大学職員が各1人となった（第6表）。この間、公務員は変化がなかった。これとは対照的に、非識字者と前期初等教育（1-5）のみの低学歴にとどまった男子は、自作農が9人へ、清掃人（公務員を含む）が6人、工場労働者は1人とそれぞれ減った。代わりに運転手が7人に増加した。

このような変化は住民の社会階層とどのように関連するののかという点をジャーティ別に、教育水準の変化とあわせて考察を行う。旧住民において認められる6つのジャーティの社会・経済的属性の17年間の変化をヒンドゥー社会の階層性の高いジャーティから記述すると、以下の通りである。

3 ブラーミンの住民属性の変化

ブラーミンは司祭カーストであり、ヒンドゥー社会では最上位のジャーティである。R村のジャーティ別教育水準に関して、まず非識字者比率（1997年）をみると、ブラーミンは男子11%、女子34%と村内では最も低く、大学教育を受けた比率は男子14%、女子5%と最も高いことから、同村のなかでは最も教育水準が高いことが分かる（第4図・第5図）。2014年にかけて、男女とも非識字者率が減少し、大学が男子（18%）、女子（21%）と増加し、R村の中でも教育水準の向上が著しい。ブラーミンは旧住民人口の約10%を占め、1997年当時は、地主層としての自作農や、

教育水準の高さを反映して、デリーやノイダなどでの公務員（5人）、常勤工場労働者（2人）や民間企業（4人）に就業する男子が多かった（第3表）。2014年にかけての変化に関して、まず男女とも非識字者の減少と後期中等教育（11-12）及び大学（院）進学者が増加した。男子の職業に関しては、自作農が12人から1人に激減し、代わりに食料雑貨店経営者が1人から7人へと急増した（第4表）。土地収用により自作農が農業をやめ、補償金により食料雑貨店を経営し始めたことが分かる。女子に関しては、2名があらたに教員になったが、これは女性の教育水準向上の結果である。

4 ラージプートの住民属性の変化

2番目のラージプートも教育水準の向上が著しいジャーティである。ブラーミンと同様に、14年間で非識字者の減少と大学教育を受けた者（男子6%から21%へ、女子2%から20%へ）の増加が著しい（第4図・第5図）。ラージプートには地主が多く、1997年当時自作農（男子84人、53%）を主たる職業としていた。同村においては旧住民人口の約6割を占め、村の自治組織である村落パンチャーヤットの議員（パンチャーヤット・メンバー）の選挙（1990年）では、12人の議員の内8人がラージプートから選出されていた。このように、当時のラージプートは政治的にも経済的にもR村の最大の社会集団であり、ドミナントカーストとみなすことが出来た。1997年頃は都市に近い立地条件を生かして、生乳生産が盛んになり、ミルク仲買人が増加すると共に、新住民増加や住民の通勤に伴う収入増加を背景に、所有する農地の一部に雑貨店を立地させ経営を始めた（9人）。さらに、村内では教育水準が高く、ノイダ工業団地やデリーなどでの常勤工場労働者（10人）、公務員（19人）、民間企業（9人）など、比較的高収入の就業機会を得た男子が多かった（第3表）。また、高学歴男子の一部はデリーやノイダへの進学や就職に伴い、村外に流出した。

2014年にかけての男子の就業変化に関して、自作農が84人（53%）から34人（19%）と大きく減少し、工場労働者も15人から3人へ大きく減少した。代わりに増加したのは、食料雑貨店経営者（9人から24人）、不動産経営者（0人から8人）、携帯ショップ経営者（0人から6人）、写真店経営者（0人から6人）、店員（5人から15人）、運転手（6人から14人）であり、いずれも増加する住民や下宿大学生向けのサービス業が盛んとなった（第4表）。土地収用により農

第5表 旧住民の主な職業と教育水準（1997年）

主な職業		非識字者 IL	初等教育		中等教育		高等教育 Univ.	計
			1～5	6～8	9～10	11～12		
〈自営〉								
	自作農	26	16	21	26	13	6	108
	ミルク仲買人	1			2			3
	小工場経営				1		1	2
	コントラクター			1				1
	雑貨店経営	1		1	6	2		10
	理髪店経営	1			1	1		3
	洗濯業経営	1						1
	仕立屋経営			2	1			3
	自営業（その他）			1	4		2	7
〈被雇用者〉								
男 子	民間企業（管理・事務）			1	2	1	4	8
	民間企業（庭師）	2	1	2	1			6
	民間企業（門番）			2	2			4
	民間企業（清掃）	1	2	3				6
	民間企業（その他）	1			1			2
	公務員（事務）			1	2	3		6
	公務員（庭師）	1	1	1				3
	公務員（警察官）				1	1	1	3
	公務員（門番）		1		1			2
	公務員（清掃）	4	2					6
	公務員（その他）	3	1	7	8	2		21
	常勤工場労働者	1		7	8		2	18
	臨時工	2	2		4		1	9
	家具職人		1	1				2
	運転手	2		1	4	1		8
	建設労働者					1		1
	店員			3	6	1		10
	医師					1		1
	教員						5	5
〈その他〉								
	学生		106	49	14	4	3	176
	無職	9	3		2	1		15
男子計		56	136	104	97	32	25	450
〈自営〉								
	自作農	36	6	12	3			57
	雑貨店経営				1			1
	仕立屋経営			2				2
	自営業（その他）						1	1
〈被雇用者〉								
女 子	民間企業（清掃）	3						3
	公務員（清掃）	1						1
	公務員（その他）	1						1
	常勤工場労働者				1			1
	店員	1						1
	教員						1	1
〈その他〉								
	家事	110	19	31	13	8	1	182
	学生		92	17	14	5	1	129
	無職	17	2	1	3		1	24
女子計		169	119	63	35	13	5	404
男女計		225	255	167	132	45	30	854

未就学児および属性不明のものを除く 1997年現地調査による
資料：澤（2018）を修正

第6表 旧住民の主な職業と教育水準（2014年）

主な職業		非識字者 IL	初等教育		中等教育		高等教育 Univ.	計
			1～5	6～8	9～10	11～12		
〈自営〉								
男	自作農	4	5	6	12	6	2	35
	コントラクター		1	3	2	1		7
	建設業・運輸業経営			1	2	6	1	10
	食料雑貨店経営	1	1	7	16	5	6	36
	理髪店経営	1	1		1			3
	仕立屋経営			1				1
	PC・携帯電話・写真店経営				8	5	2	15
	アパート経営	1	1	1	1	3	2	9
	自営業（その他）		1		2		1	4

	〈被雇用者〉							
	民間企業（管理・事務職）				3	1	8	12
	民間企業（コールセンター）					1	1	2
	民間企業（技師）			1	4	2	5	12
	民間企業（水管理）	1					1	2
	民間企業（その他）			3	7	3	2	15
女	公務員（事務職）			1	1	1		3
	公務員（技師）					1		1
	公務員（庭師）	1		1				2
	公務員（警官）					1	1	2
	公務員（清掃人）		1					1
	公務員（門番）				2			2
	公務員（水管理）	1		1	5	2		9
	公務員（その他）		3	2	4			9
	工場労働者		1	4	4			9
	運転手	2	5	6	12	1		26
	建設労働者		1	1	1			3
	ハウスキーパー					1	1	2
	庭師	1	1	2	2			6
	清掃人	2	3	3	1			9
子	店員	1	3	4	10	4	2	24
	医師・薬剤師				1		2	3
	大学職員	2	1	1	5	2	2	13
	教師					1	2	3
	労働者（その他）	1	1	3	4			9

	〈その他〉							
	学生		76	29	31	22	43	201
	無職	16	9	15	13	7	7	67
	男子計	35	115	96	154	76	91	567

	〈自営〉							
	自作農	12			2			14
	アパート経営	1						1

	〈被雇用人〉							
	公務員（その他）	1						1
	ハウスキーパー			1				1
	庭師	1						1
	清掃人	2						1
	店員	2						2
	教師					2	5	7

	〈その他〉							
	主婦	95	26	51	40	31	32	275
	学生	2	56	25	17	23	35	158
	無職	11	2	3	3	3	5	27
	女子計	127	84	81	62	59	77	490
	男女計	162	199	177	216	135	168	1057

未就学児および属性不明のものを除く 2014年現地調査による

地を安く手放さざるを得なかったが、自作農や工場勤務を辞め、土地収用の補償金などを元手に村内で新たに店舗経営を始めたり、アパート経営に専業したりすることになった。農地規模を縮小しながらも農業を継続する世帯もあり、近郊農業はこの点では一部残存している。女子に関しては、教員が1人から5人と増え、ブラーミンと同様に女子の教育水準の向上の結果といえる。

5 ナーイーの住民属性の変化

3番目のナーイーはサービスカーストであり、UP州では後進諸階級（OBC）に指定されている。同村旧住民の約8%を占める。教育水準の1997年から2014年への変化に関しては、男子に関しては、前期中等教育（9～10）が23%から30%に増加したものの、大学進学者はまだ一人もいない。一方、女子に関しては、1997年には非識字者が51%と過半数を占めていたのが、2014年には23%まで改善され、大学進学者は0%から6%となった（第4図・第5図）。このように、上位カーストとの教育格差はそのままであるといえるが、男女とも教育水準の向上を認めることができる。

ナーイーは理髪業を伝統的職業としており、同村においては、ナーイーのみが理髪店を経営し、両年とも3人で変化はない。工場労働者は7人から5人へと若干減少した。1997年当時自作農であった4人は2014年にはすべて離農し、代わりに食料雑貨店（0人から2人へ）、運転手（主に私立学校のスクールバス）（2人から4人へ）、大学職員（0人から5人へ）が増加した（第3表・第4表）。ナーイーは1997年当時農地を所有していた世帯はほとんどが5ビガ未満の規模に過ぎず（第2表）、農地の売却額も少なく、17年間の経済的上昇は限定的であった。理髪店の顧客として旧住民との社会関係は残るものの、顧客は主として新住民となった。また学校職員やスクールバス運転手として近隣の大学や新規立地が進む私立学校が新たな勤務先となり、村内の社会関係は弱体化した。

6 ドービーの住民属性の変化

4番目のドービーもサービスカーストであり、洗濯業を伝統的職業とする。同州では指定カースト（SC）である。同村旧住民人口のわずか2%である。非識字者比率が1997年から2014年にかけて、男子は28%から9%へ、女子は60%から40%へと、改善傾向にあるものの、非識字率は男女とも村内では極めて高い。女子はようやく初等教育が普及し始めるようになった

（小学校に通えるようになった）に過ぎない。男子においては、2014年においても、後期初等教育（6～8）が80%と最大を占めるに過ぎず、中等教育の普及は男女とも至っていないのが現状であり、村内では最も教育水準が低い部類に属する（第4図・第5図）。

農地を所有する世帯はなく、洗濯業経営者はいなくなり（1人から0人へ）、庭師（2人で変化なし）、運転手（2人から3人へ）とほとんど就業状況に変化はない（第3表・第4表）。農地を持たないため農地売却益もなく、教育水準の向上も限定的であるため、就業の変化もわずかにとどまる。このため、ノイダの都市開発はR村のドービーに関しては、経済的上昇をもたらすものではなかったことが分かる。洗濯業経営者がいなくなったことから、村内住民との社会関係もかなり消滅したといえる。

7 ジャータブの住民属性の変化

5番目のジャータブはチャマール（Chamar）の別名であり、同州では指定カーストである。皮革加工が伝統的職業とされていたが、近年は農業労働者や各種の労働者に従事する者が多いとされている。R村では旧住民人口の約1割を占め、ラージプートに次いで2番目に多いジャータティ集団である。

14年間の教育水準の変化は、非識字者比率が男子11%から6%、女子56%から38%と改善されつつあるが、男女間の教育格差は大きいままである。男子は同じ指定カーストに属するバルミキと異なり大学進学者も存在し、バルミキよりも非識字者比率が低い。一方、女子は1997年当時、初等教育の機会がきわめて制約されていた。2014年にかけて、ようやく徐々に初等教育の機会が浸透してきたが、男女間の教育格差が再生産されていることを確認出来る（第4図・第5図）。

男子就業者の変化に関して、自作農が土地収用により農地を売却し8人から0人へ、その一部は売却益を元手に食料雑貨店経営を開始し（0人から13人）、あわせて店員も5人から8人へと増えた。特徴的なのは、公務員が7人から3人へ減少する一方で、民間企業が2人から8人へと増加したことである。1997年には指定カーストの留保制度¹¹⁾を利用して公務員に採用されていた者が多かった。ジャータブ男子は1997年当時指定カーストの中では教育水準がやや高く、また2014年にかけて教育水準が向上した結果、民間企業に事務職や技術職として採用された新規学卒者が増加したと考えることができる（第3表・第4表）。

このようにジャータブは農地売却により新住民や下宿大学生向けの食料雑貨店経営を行う場合と、教育水準の向上した新卒者男子が民間企業などに就職する場合において、経済水準の改善傾向を認めることが出来る。かつては農業労働者として村内の地主層にのみ雇用されていたジャータブは、食料雑貨店の顧客以外とは村内住民との社会関係がほぼなくなったといえる。

8 バルミキの住民属性の変化

最後の6番目のバルミキは同州では指定カーストであり、清掃業を伝統的職業としている。同村旧住民人口の約8%を占める。1997年から2014年にかけての教育水準の変化は、非識字者比率が男子は27%から12%へ、女子は58%から38%へと改善傾向にあるが、ドービーと同様、村では教育水準は極めて低い。特に女子は、ようやく小学校に通うことが出来るようになったという段階であると言わざるを得ない。男女とも前期中等教育(10)で止まる割合が一番高く、上位カーストとの教育格差は大きいままである(第4図・第5図)。

1997年当時のバルミキは男女ともに初等教育の機会すら極めて限定されたため、常勤工場労働者や臨時工の職を得た者は皆無であった。清掃業に従事することがほとんどで、ノイダ工業団地の民間企業(清掃)(6人)や留保制度を利用して公務員(清掃)(6人)の職を得ていたに過ぎなかった。2014年にかけての変化は、清掃人が12人から10人と若干減ったが、バルミキの男子と女子ともに最大の就業者でありつづ

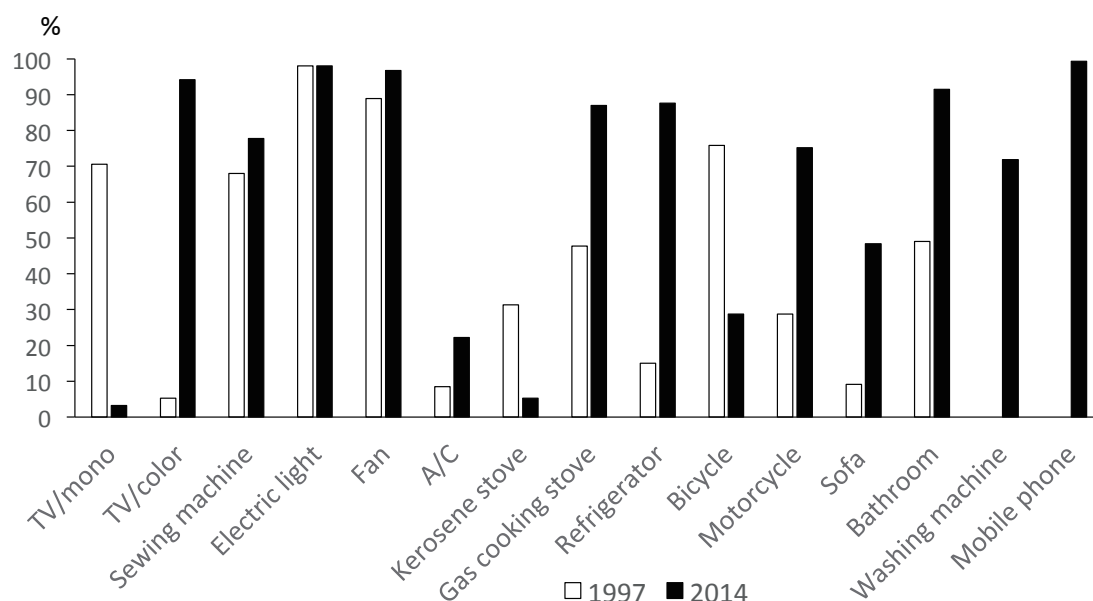
ていることがわかる(第3表・第4表)。

教育水準は多くは前期中等教育までで止まり、就業の変化、経済的向上もあまり認められず、上位カーストとの格差は拡大していることが分かる。かつては農業労働者として村内の地主層に雇用されていたが、1997年にはそれともなくなり、その後も村内の住民との関係性は弱いままである。

9 所得の向上と耐久消費財の普及

事例地域では農業が衰退し、代わりに賃貸業や農外就労機会が増加するのに伴い、住民の平均所得は向上してきた。本調査では、農業収入に関する正確なデータ収集は困難であったため、本稿では農外収入のみを比較することとする。もちろん、1997年と2014年の両時点の所得の違いを農外収入のみで比較することには限界がある。また、そもそも収入の情報自体、他の情報と異なり回答者が答えにくい側面もある。よって、ここではあくまでも所得の伸び率を理解するための一つの目安として、農外収入の変化を考察する。R村の1997年時点での農業収入のある世帯の農外収入の月平均額は3,453ルピーであった。これに対して、2014年時点の農外収入のある世帯の農業外収入の月平均額は29,011ルピーとなっている。この間の物価の上昇率を勘案しても、全体的な農外収入の増加はかなり大きい¹²⁾。

所得向上に伴う生活環境の変化を耐久消費財の普及・変化から考察する。第7図は、1997年と2104年の両時点での各種耐久消費財の所有世帯数(追跡調査



第7図 R村における各種耐久消費財の所有世帯数の割合の変化

注：Washing machine と Mobile phone に関しては1997年のデータはない。

資料：現地調査

の対象となった世帯のみで集計)の割合を示したものである。1997年には白黒テレビを所有する世帯は7割であったが、2014年にはカラーテレビが94%と一般的になり、冷蔵庫も9割近くの世帯が所有するにいたっている。1997年での灯油の調理用コンロ(31%)に代わり、2014年にはガスコンロが87%と普及した。エアコンを所有する世帯も22%と次第に増加してきた。1997年時点のデータはないが、洗濯機の普及も72%と目覚ましい。現地での観察から、衛生的なトイレ・浴室を設置している世帯も多い。また、自転車からバイクへの移行がみられる。携帯電話もほぼすべての世帯が所有している。家財道具に関しては都市生活者とはほとんど変わらない生活環境がR村においてもみられる。

こうした全体的な所得の向上、都市的な生活環境への移行がある一方で、収入格差は依然として大きい。第7表は、旧住民の世帯の農外収入(月収)を世帯構成員数で割った一人当たりの収入の平均をジャーティ別に示したものである。1997年の時点では、ナーイーやジャータブにおいても農地所有世帯(農業従事者)が一定数みられた一方で、バルミキやドービーの場合、ほとんどが土地なし世帯であった(第2表)。そのため、農外収入に大きく依存していたバルミキやドービーにおいて農外収入は比較的多くなっている。ラージプートは農地所有層であるとともに、農外収入においても比較的恵まれていたことがわかる。2014年では、どのジャーティも農外収入(賃貸収入も含む)に大きく依存することになるため、その数値はカースト間の経済格差を捉えるうえである程度有効である。2014年でのUpperカーストとそれ以外のカーストの農外収入の差は歴然としている。全体的な所得の底上げがみられる一方で、カースト間の経済格差は依然大

きいままである。

10 住民属性の変化とカースト

カースト・カテゴリーごとにみた場合、14年間の住民の変化プロセスの多様性を下記のように確認することが出来る。

最初に、上位カーストのブラーミンとラージプートにおいては男女ともに大学進学者が増えるなど、教育水準の向上は顕著である。旧地主層の彼らは土地収用により、離農あるいは農業経営を縮小した。農地の売却益を元手に新住民や下宿大学生向けに食料雑貨店・携帯ショップやアパート経営を行う場合と、教育水準の向上により民間企業などに勤務する新規学卒者の場合の2つのプロセスを認めることが出来る。

次に、後進諸階級のナーイーでは、上位カーストとの教育格差はそのままだが、男女とも教育水準の改善をある程度認めることが出来る。自作農はすべて離農したが、所有していた農地は零細規模であったため、土地収用による農地売却益はわずかにとどまる。ナーイーの伝統的職業である理髪店に関して変化はない。新たに食料雑貨店を始めたり、運転手や大学職員の職を得た男子もいるが、総じて経済的上昇は限定的であった。

指定カーストのドービーとバルミキは、農地を所有していない世帯がほとんどで、土地収用による農地売却益もほとんどなかった。教育水準の改善は、女子がようやく小学校に通学できるようになった程度に止まり、村内では最も教育水準が低いままで、上位カーストとの教育格差は再生産されている。このため、職業変化もわずかで、経済的上昇もきわめて限定的である。

最後に、ジャータブは大学進学者がいるなど、同じ指定カーストであるが、ドービーやバルミキと比べると、教育水準は改善傾向にある。ジャータブは農地売却により新住民や下宿大学生向けの食料雑貨店経営を行う場合と、教育水準の向上した新卒者男子が民間企業などに就職する場合により経済水準がやや改善した。

このように14年間の住民の変化は、農地規模と教育水準に大きく規定されていたことが分かる。これらはカースト間の社会格差を再生産させるとともに、村内の相互関係も大きく変化させてきたといえる。次章では、上記の変化が地域社会にどのような変化をもたらしてきたのかを検討する。

VI 地域社会の変化

住民の就業構造の大きな変化は、農村内のローカルな社会構造に大きな変化をもたらした。以下①1980

第7表 旧住民のジャーティ別にみた一人当たりの世帯
農業外収入(月額)の平均

カースト・カテゴリー	ジャーティ	1997年	2014年
Upper	Brahmin	269	3291
	Rajput	502	3722
OBC	Nai	281	1966
SC	Balmiki	581	2326
	Dhobi	486	2710
	Jatav	334	2316

資料：現地調査より作成。単位：ルピー

注：農業外収入のあった世帯のみで集計している。個数が8~17のジャーティに関しては、それぞれの最大値と最小値をひとつずつ除外し集計した。個数の多いRajputの場合、上下それぞれ10%を除外し集計した。Dhobiの場合、個数が2つのためその2つの値の平均である。

年頃以前の伝統的農村，② 1997 年調査時の頃の都市近郊農村，③ 2014 年調査時のアーバンビレッジの3つの時期に分けて，R 村の地域社会の変化の考察を行う。

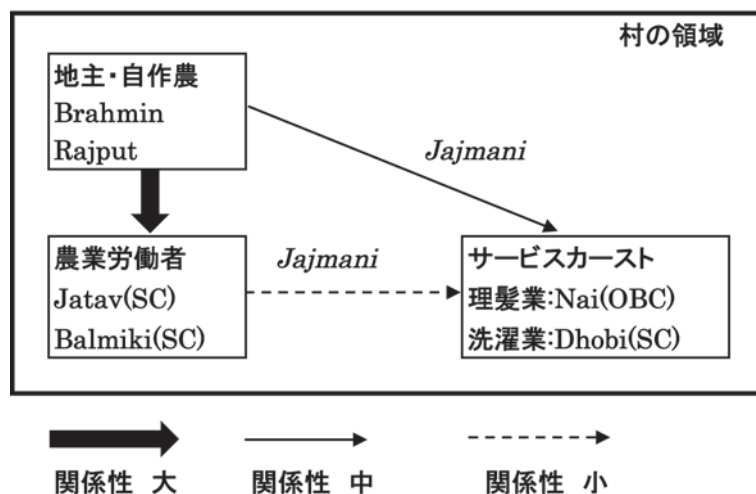
1 伝統的農村

ノイダでの都市化・工業化が進行する 1980 年頃以前の同村では，村内のジャーティは地主層（ブラーミン・ラージプート）・サービスカースト（ナーイー・ドービー）・農業労働者（ジャータブ・バルミキ）の3つのタイプに明確に分けることが可能であり，かつこれらは相互に労働やサービス財を主に村落領域のなかで交換していた（第8図）。サービス財（理髪・洗濯）に関しては，特定の世帯に世襲的に特定の仕事やサービス提供を行い，報酬を現金ではなく穀物などをあらかじめ定められた分量を受け取る伝統的なジャジマニー（jajmani）制度が認められた。このようなローカルな文脈に深く埋め込まれ（embedded），農村内で閉じられたジャーティ間の社会関係は，インドの伝統的農村の一般的な特徴である相互補完的分業体制の特徴を有していた。上位カーストに属する地主層・ラージプートは，R 村において多数派であり，村内の選挙においても有利な状況であり，村落のサルパンチ¹³⁾や村落パンチャーヤット・メンバー（Gram Panchayat member）に選出されることも多かった。その結果，ローカル・エリートとして，農業労働という雇用の分配および補助金（例えば，総合農村地域開発計画，IRD P；Integrated Rural Development Programme）の分配の決定に直接的に関わっていた。特に，住民が上記の補助金に応募する際には，村のサルパンチやパンチャーヤット・メンバーの意向が決定的に重要であ

り，彼らの同意がなければ，事実上応募は不可能であった。このように雇用の分配と補助金の分配という2つの利益配分の決定権を資源に，R 村のローカルな権力構造が上位カーストを頂点にヒンドゥー社会の階層性に沿う形で形成されていた（澤，1999；南埜ほか，2003）。これは，ローカルな文脈に住民間の社会関係が深く埋め込まれていることを示すものであった（澤，2018）。

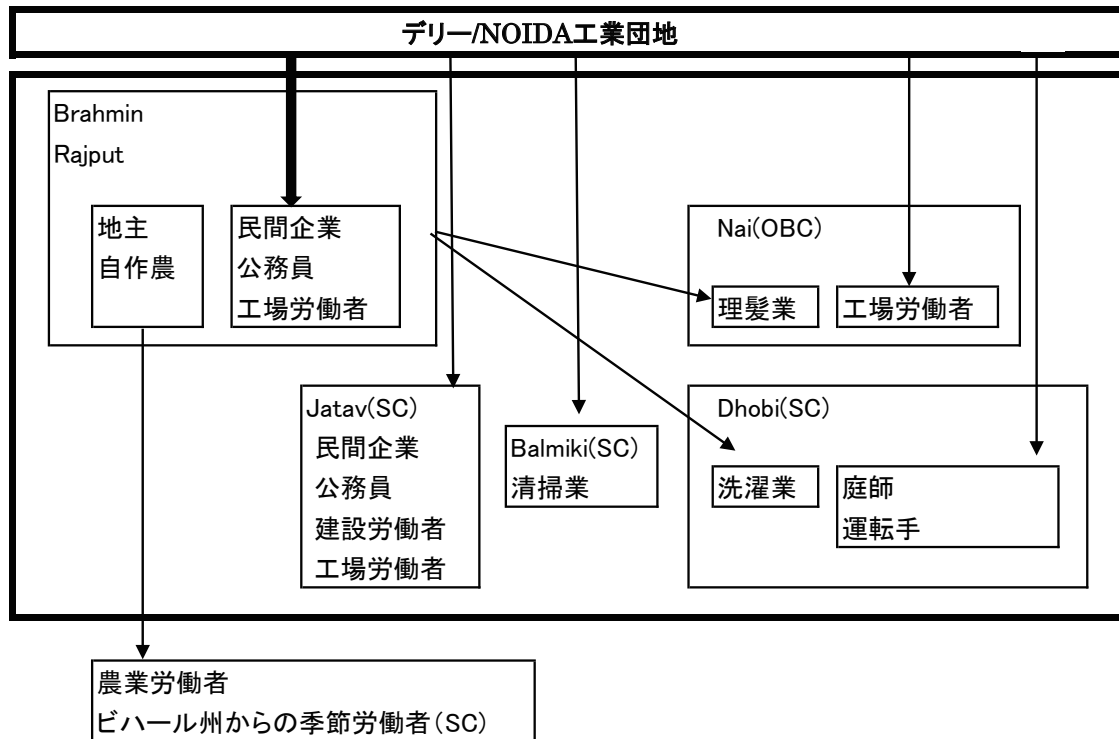
2 都市近郊農村

その後，インドがグローバル化した経済に組み込まれ，デリー首都圏内のノイダで多くの工場が新規に操業された。ここでの農外雇用機会の増大により，R 村の住民の就業構造が大きく変化し，相互補完的分業体制は次第に弱体化した。堤防の完成（1976 年）やヤムナー川にデリーとノイダの間にノイダ橋が完成（1984 年）し，デリーの市場への近接性が高まるに従い，R 村では商品作物の導入が可能となり，1997 年調査時には比較的大規模な耕地を所有した地主層は，農業の収益性を向上させてきた（南埜，1999）。向上した農業収入を資源に彼らの息子の一部は中等教育を受け，さらにその一部は大学教育を受け，デリーやノイダ工業団地の公務員や民間企業，あるいは常勤工場労働者や臨時工として就業する機会を得て，農外収入を向上させた。R 村内で従来日雇い農業労働者として低収入しか得られなかった者に関しては，ジャータブの場合，ノイダ工業団地での臨時工や留保制度を利用して公務員（庭師や警察官）に就業する者が現れた。同じくバルミキの場合は，公務員や民間企業のいずれにおいても，彼らの伝統的職業である清掃業に従事している。いずれの場合も，最低賃金である農業労働よ



第8図 R村の伝統的農村時期の地域社会

資料：澤（2018）を修正



第9図 R村の都市近郊農村時期の地域社会

注：凡例は第8図と同じ
資料：澤（2018）を修正

りは高い収入を得ることが可能となった。また、サービスカースト（ナーイー・ドービー）に属する者は、顧客は村内や近隣村の特定の世帯に世襲的に限定されることなく、村内の新住民やノイダ工業団地の住民を新たな顧客としてきた。これらのサービス財（理髪・洗濯）は、現金との交換となり、1997年時点でジャジマーニー制は認められなくなった（第9図）。

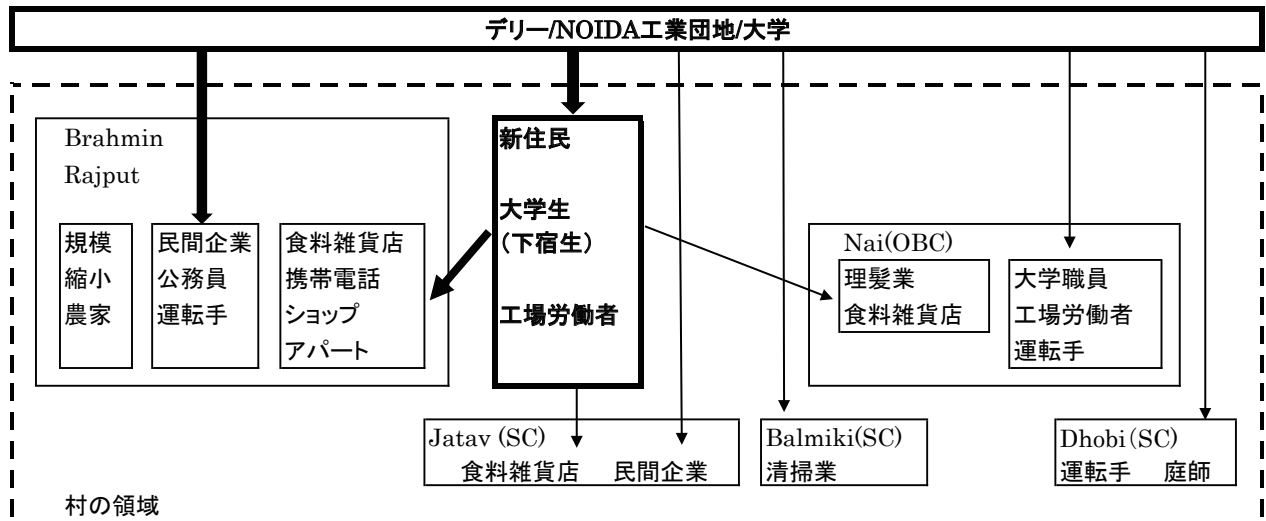
工業団地での農外雇用機会が増加するに従い、村内の農業労働者はいなくなり、代わりにデリーやノイダ工業団地などでの臨時工などが増加した。地主層に雇用される農業労働者は、遠くビハール州の貧困農村出身の季節労働者にとってすべて代わることとなった。その結果、村内の地主層と村内の下位カーストとのローカルな支配従属関係は次第に弱体化したといえる。さらに、同村の場合、村落パンチャーヤットの合併（1995年）により、人口規模が小規模である同村の有権者数が、合併先の村の有権者数よりも少なく、サルパンチを輩出する事が事実上不可能になった。このため、村内のローカル・エリートは補助金の分配を決定する際の絶対的な影響力を失った。これら雇用と補助金という2つの利益配分の権限がなくなること、R村のローカル・エリートの権力は次第に低下した。

このように、農業生産を基盤として一部の地主が村

内の指定カーストを農業労働者として雇用し、サービスカーストは村内の住民にサービス財を供給するという、ローカルな相互補完的分業体制は、それぞれの経済活動が大都市圏という上位のリージョナルスケールに包摂された結果次第に弱体化した。また、雇用の分配と補助金の分配という2つの利益配分の決定権を資源に、村内のローカルな権力構造が上位カーストを頂点にヒンドゥー社会の階層性に沿う形で形成されていたが、これも次第に弱体化することとなった（澤，1999；2018）。

3 アーバンビレッジ

2014年調査の結果から、近郊農村からアーバンビレッジへの変化を読み解くことが出来る。都市計画による政府の土地収用によりR村の農業は衰退し、ノイダの工場労働者などの新住民や近接の大学の下宿生向けのアパート、食料雑貨店・携帯ショップの経営が主要な産業となった。上位カースト、特に地主層であったラージプートの多くは農地の多くを売却し、農業からサービス業へと転換し、高収入を得ている。農業を基盤としていた村内での社会関係はすでに完全に崩壊し、ラージプートはローカルな政治力が弱体化し、ドミナントカーストでもなくなった。一方、農地を所有していなかった後進諸階級や指定カーストは、店舗や



第 10 図 R村のアーバン・ビレッジの地域社会

注：凡例は第 9 図と同じ

アパートを経営することは少なく、教育水準の向上に成功した男子は、デリー、ノイダの民間企業や近接する大学あるいは新設が進む私立学校に勤務することが可能となった。しかし、そうでない者には経済的向上はあまりないままで、カースト間の教育格差と経済格差は再生産されたままである。店舗とアパート経営が中心産業となったが、恩恵を受けるのは旧地主層など一部に過ぎない（第 10 図）。

アーバンビレッジは都市計画区域から除外された地域であるため、上水道、下水道や道路などが未整備のまま、新住民や下宿大学生が増加するに従い、多くの地域問題が生じている。かつては、地域の問題はドミナントカーストや長老の政治力により（一方的な部分も無論あったが）解決策がとられた。しかし住民間の社会関係が分断されたアーバンビレッジでは増大する地域問題を解決する地域の主体がなくなったため、その解決はより困難となった。さらに、例えば土地を巡る住民同士の争いも、長老などのローカルな権力者もなくなり、争いは大きくなるばかりである。また地元の公立小学校はかつて、住民の小学生のほとんど全員が学んでいた。しかし、住民の所得向上にともない、ほとんど全員が多数（28 校）の私立小学校に分かれて通うようになった。この結果、公立小学校という地域社会にとって共通の財産かつシンボルはその意義を失うことになった。

大都市圏を拡大させるために新たに作成された都市計画区域から都市近郊農村が除外されたアーバンビレッジには都市計画区域と農村集落との分断、農村集落と農地との分断が直接的にもたらされた。それは、農村住民間の社会関係の分断、つまり地域社会の分断

を必然的にもたらしたといえる。

VII 結論—都市近郊農村からアーバンビレッジへ

インドの経済成長は生産と消費の現場として大都市圏の拡大を必要とした。特に FDI の受け皿として、デリー首都圏の拡大は、インドの経済成長において極めて大きな役割を果たしている。大都市圏の拡大は、都市計画により資本にとって必要な装置、つまり工業用地やオフィスのみならず各種インフラや住宅、商業施設、レクリエーション施設、大学など研究教育機関、各種学校などを整備しながら継続的に行われた。都市圏拡大は、必然的に周辺の農村地域を包摂・改変しながら進められた。

本稿では、デリー首都圏内の都市計画区域外の農村を事例に、近郊農村からアーバンビレッジへの変化過程を分析した。1997 年にノイダの都市近郊農村において全世帯を対象に調査を行い、2014～2015 年にその追跡調査を行った。ノイダの都市開発計画のもと、農地の多くが政府により土地収用された。集落外のかつての農地はビジネスセンターや大学のキャンパスとなり都市景観になるものの、都市計画区域から排除された集落には農村景観がモザイク状に残存する。農業は一部で残存するものの離農した世帯が多く、農業を基盤とした住民間の社会関係が分断された。集落内には新住民や下宿大学生を顧客とする食料雑貨店・携帯ショップやアパートが多く建設され、これらのサービス業がアーバンビレッジの経済の中心となった。人口が急増したが、都市計画地域外なので、上下水道や道路などインフラは未整備のままであり、ローカルな問題が生じた。これらの問題に加え、住民間のもめ事も

以前なら地主層が中心にローカルな政治力を行使して解決方法が模索されたが、住民が分節化されたアーバンビレッジでは、集落内での解決する主体が消滅したため未解決のままとなった。一般的には、住民の経済成長は生活環境の向上に直結するが、アーバンビレッジでは住民の経済成長は生活環境や地域社会の問題を生起させるようになる。これは急激な経済成長の矛盾が、大都市圏のマージナルな地域（アーバンビレッジ）に押しつけられていると捉えることが出来る。また、私立学校の興隆に伴う近郊農村住民の子弟の教育水準の向上は、土地が商品化されるだけでなく、個人も教育水準により商品化され、序列化されることとなった。つまり、土地が地価により序列化されるように、個人も学歴により序列化されることを意味している。

地価の高い都市計画区域では不可能な、労働者向けの低家賃アパートや大学生のための安い下宿の供給地としてアーバンビレッジは重要な役割を果たしている。換言すれば、経済成長を一番下から支える「低賃金労働力の再生産の場」そして経済成長を中間から支える「大学生の生活の場」の2つをいずれも職場・大学から近距離で供給しているといえる。このように、都市計画区域から除外されたアーバンビレッジは、クリアランスされ、排除されるべき低開発の地域では決してなく、インドにおける大都市圏の経済成長や教育水準の向上において、必要不可欠の装置として機能していることが分かる。

〈付記〉

本研究は、平成 27～29 年度科研費（基盤研究 A）「現代インドの経済空間構造とその形成メカニズム」（代表者：友澤和夫、課題番号 26257012）による研究成果の一部である。また、成果の一部は「デリー首都圏内農村の宅地化と社会変動－UP 州ノイダの 1 農村の追跡研究」（2015 年度 HINDAS 第 3 回研究集会、2015 年 8 月）にて口頭発表したものである。現地調査においては、金沢星稜大学のジョシ・アバイ先生、デリー大学およびジャミア・ミリア・イスラミア大学院生にご協力いただいた。住民の方々にも多くの協力を得た。記して感謝申し上げます。

〈注〉

1) アーバンビレッジは多義的な用語である。本稿以外での用法としては、次の 2 つがある。一つは、インナーシティのなかで、あたかも農村社会のような結束の固いネットワークや共同体意識がある地域を指すものである。特に、エスニック集団や古くからの労働者地区に認めることが出来る（Gans, 1962）。もう一つは、英国のチャールズ皇太子が提唱したも

のである。近代都市計画を批判した 1990 年代初頭の新しい都市運動で、「ニューアーバニズム」の流れの一環でもある。コンパクトなサイズで、多様な属性を持つ住民が共生しながら、コミュニティ形成をめざしたものである（高見沢ほか、2006）。

2) インドネシアでは、都市化が周辺農村地域をスプロール的に飲み込む形で拡大する中で、伝統的な農村的生活様式が強く残りながら、都市的要素と農村的要素が独特の様式で共存した集落をデサコタ（desa：村落、kota：都市）と呼んだ。これは農村都市共存型の都市スプロールという、欧米型巨大都市化とは異なる形態であると指摘されてきた（McGee, 1991；McGee and Robinson, 1995；小長谷, 1997；1999；2005）。

3) 事例地域の 1997 年調査に関する研究成果には、澤（1999；2018）、南埜（1999）、南埜ほか（2003）、荒木（2010）がある。

4) 後進諸階級、指定カーストおよび指定トライブは各州が指定するため、構成されるジャーティは州により異なる場合がある。

5) 新住民と旧住民の区分は、住民の判断による。基本的には、彼らは 1940 年代に事例農村に集落移転した際の家族およびその子孫を旧住民、その後の転入者を新住民としている。ただし、旧住民と親戚関係にある者は、旧住民として認識されている。

6) ノイダ地区での最高裁判決に関連する土地収用問題、さらには、インドにおける土地収用問題の顕在化については、佐藤（2011；2012）を参照。佐藤（2012）は近年の土地収用問題の顕在化を、開発戦略の転換、雇用条件の変化、権利意識の変化の側面から分析し、「土地収用を行う（腐敗した）政府に対し、多数の住民ないし農民」といった図式が拡大再生産されていることを指摘している。R 村の住民の声もそのような図式に則ったものであるといえる。また、デリー近郊の土地収用と農民の対応についての事例研究から、森（2017）は、もともと村内で経済的に優位な立場にあった比較的規模の大きな農地所有世帯は、補償金を効果的に活用するなどし、経済的な優位を保持していることもあることから、土地を収用された農民が必ずしも開発の犠牲者としてひとくくりにできないことを指摘している。

7) 1 bigha = 約 0.21Acre である。

8) 例えば、Dupont（2000）、Narain（2009）、森（2015）の研究においても、デリー周辺の郊外農村において、借家経営が増加してきていることが指摘されている。

9) アミティ大学の全キャンパスの学生数は約 125,000 人。ノイダは同大学の中心的なキャンパスである。同大学の情報は、アミティ大学のウェブサイト（<http://www.amity.edu/>）などを参考にした。

- 10) UP 州の教育制度は次の通りである。前期初等教育 (1-5)、後期初等教育 (6-8)、前期中等教育 (9-10)、後期中等教育 (11-12) そして高等教育 (大学と大学院)。数字は教育年数を表す。
- 11) 政府が社会・経済的に保護する必要があると認めた後進諸階級、指定カースト、指定トライブを対象に、教育・雇用・政治に関しある一定比率で優先して採用する制度である。
- 12) 物価上昇率の目安となる消費者物価指数に関して、1997 年時点と 2014 年時点の間で指数を算出する基準年の変更があったため、両年間の正確な比較は難しい。ここでは、あくまでもおよその目安として、以下のデリーの工業労働者の消費者物価指数の数字を参考にした。1982 年を基準年として算出された 1997 年の指数 380 および 2001 年の指数 529、2001 年を基準年として算出された 2014 年の指数 223 (Economic Survey of Delhi 2005-2006, ならびに、同 2014-2015 による)。これらの数字から、1997 年から 2014 年の間に物価はおおよそ 3 倍程度に上昇したと推測できる。
- 13) 村落の自治組織である村落パンチャーヤット・メンバーの長である。

〈文献〉

- 荒木一視 (2010)：デリー東郊の農村の変容ー開発の波にさらされるラージプートの村ー。エリア山口, 39, 11-16.
- 岡橋秀典 (1999)：デリー首都圏 (NCR) における工業団地開発ー総合工業団地としてのノイダおよびグレートノイダ地区の開発を中心として。地誌研年報, 8, 9-31.
- 岡橋秀典 (2003)：デリー首都圏の発展とノイダの開発。岡橋秀典編：『インドの新しい工業化ー工業開発の最前線から』古今書院, 136-148.
- 岡橋秀典 (2015)：空間構造の形成と変動。岡橋秀典・友澤和夫編：『現代インド 4 台頭する新経済空間』東京大学出版会, 29-51.
- 小長谷一之 (1997)：アジア都市経済と都市構造。季刊経済研究, 20-1, 61-89.
- 小長谷一之 (1999)：都市構造。宮本謙介・小長谷一之編：『アジアの大都市 2 ジャカルタ』日本評論社, 87-116.
- 小長谷一之 (2005)：『都市経済再生のまちづくり』古今書院。
- 佐藤 宏 (1994)：『インド経済の地域分析』古今書院。
- 佐藤 創 (2011)：ノイダ地区の土地収用問題をめぐって：インドにおける「土地戦争」の背景。海外研究員レポート, 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所。
- 佐藤 創 (2012)：インドにおける経済発展と土地収用ー「開発と土地」問題の再検討に向けてー。アジア経済, 53-4, 113-137.
- 澤 宗則 (1999)：インドの都市近郊農村における社会・経済システムの変化ーノイダ工業団地近接農村を事例に。岡橋秀典編：『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容』平成 8・9・10 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 107-140.
- 澤 宗則 (2010)：グローバル経済化下のインドにおける空間の再編成ー脱領域化と再領域化に着目して。人文地理, 62-2, 132-153.
- 澤 宗則 (2015)：グローバル化にともなう空間の再編成ー脱領域化と再領域化の両義性。岡橋秀典・友澤和夫編：『現代インド 4 台頭する新経済空間』東京大学出版会, 53-75.
- 澤 宗則 (2018)：『インドのグローバル化と空間的再編成』古今書院。
- 澤 宗則・南埜 猛 (2006)：グローバル化にともなうインド農村の変容ーバンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化。人文地理, 58-2, 1-20.
- 高見沢実・高橋和也・谷口和豊・和多 治・金 冨錫・林 真木子・中原由紀 (2006)：人口減少時代の新たな住環境ビジョンの構築に関する研究ー横浜市における動向を踏まえたアーバンビレッジの提案。住宅総合研究財団研究論文集, 33, 89-98.
- 友澤和夫 (2003)：ノイダおよびグレートノイダにおける工業集積の構造ー自動車・同関連工業を中心に。岡橋秀典編：『インドの新しい工業化ー工業開発の最前線から』古今書院, 149-163.
- 南埜 猛 (1999)：インドにおける都市化・工業化と農民の対応ーデリー大都市圏農村の事例。地誌研年報, 8, 87-119.
- 南埜 猛・澤 宗則・荒木一視 (2003)：工業団地近接農村の変容ー R 村の事例ー。岡橋秀典編：『インドの新しい工業化ー工業開発の最前線から』古今書院, 188-204.
- 森 日出樹 (2015)：郊外農村の社会経済変動ーデリー近郊グルガオンの一農村の事例から。岡橋秀典・友澤和夫編：『現代インド 4 台頭する新経済空間』東京大学出版会, 277-299.
- 森 日出樹 (2017)：インドにおける土地収用と農民ーデリー近郊の 2 農村の事例からー。松山東雲女子大学人文科学部紀要, 25, 201-217.
- 山崎恭平 (1997)：『インド経済入門』日本評論社。
- 由井義通 (1999)：デリー首都圏 (N.C.R.) ノイダの都市開発と住宅供給ー住宅供給と居住者の特徴。地誌研年報, 8, 33-57.
- 由井義通 (2003)：住宅開発と居住者の特性。岡橋秀典編：『インドの新しい工業化ー工業開発の最前線から』古今書院, 164-175.
- 由井義通 (2013)：デリー首都圏地域における開発計画の変遷と郊外開発の実態。日本都市学会年報, 47, 55-62.
- 由井義通 (2015)：大都市の発展と郊外空間。岡橋秀典・友澤

- 和夫編：『現代インド4 台頭する新経済空間』東京大学出版会, 223-243.
- Banerjee-Guha, S. ed. (2004): *Space, Society and Geography*. Rawat Publications, Jaipur.
- Banerjee-Guha (2004): Space, Society and Geography: Investing the Crisis of Postmodern Urban Space. Banerjee-Guha, S. ed. : *Space, Society and Geography*. Rawat Publications, Jaipur, 61-82.
- Dupont, V. (2000): The 'Rurbans' of Delhi. C. Z. Guilmoto and A. Vaguet ed.: *Essays on Population and Space in India. Publications du Departmant de Sciences Sociales 5*, French Institute of Pondicherry, Pondicherry, 133-151.
- Eswaramma, F. and Krishnaiah, K. (2004): Socio-Economic Dimensions of Slums in Tirupati, A.P. India. *The Indian Geographical Journal*, 79-2, 110-115.
- Gans, H. (1962): *The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans*. Free Press of Glencoe, New York.
- 松本康訳 (2006) : 『都市の村人たちーイタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発』ハーベスト社.
- Jeffrey, C., Jeffrey, P. and Jeffrey, R. (2006): Urban Geographies: Schooling, Jobs and the Quest for Civility in Rural India. Raju, S., Kumar, M.S. and Cobridge, S. ed.: *Colonial and Post-Colonial Geographies of India*. Sage Publications, India, 223-240.
- Kaushik, S.P. (2006): Impact of the Development of Farm Houses on the Land Aspects: A Case Study of Peri-Urban Space of National Capital Territory of Delhi. *Transactions*, 28-1, 67-75.
- Kumari, A.K., Reddy, K.R. and Naik, H. (2004): Agricultural Modernisation among Farmers of Nellore District, Andhra Pradesh. *Indian Journal of Regional Science*, 36-1, 113-117.
- McGee, T.G. (1991): The Emergence of Desakota Regions in Asia: Expanding a Hypothesis. Ginsburg, N., Koppel, B. and McGee, T.G. ed.: *The Extended Metropolis: Settlement Transition in Asia*. University of Hawaii Press, Honolulu, 3-25.
- McGee, T.G. and Robinson, I.M. ed. (1995): *The Mega-Urban Regions of Southeast Asia*. UBC Press, Vancouver.
- Mishra, R. N. and Sharma P. K. (2007): Functional Pattern of Towns in Rajasthan. *Transactions of the Institute of Indian Geographers*, 29 -2, 141-152.
- Mukherjee, S. (2004): Poverty Induced Migrations and Urban Decay in India. Banerjee-Guha, S. ed.: *Space, Society and Geography*. Rawat Publications, Jaipur, 156-165.
- Narain, V. (2009): Growing City, Shrinking Hinterland: Land Acquisition, Transition and Conflict in Peri-urban Gurgaon, India. *Environment and Urbanization*, 21-2, 501-512.
- National Capital Region Planning Board (1996): *National capital region: growth and development*. Haranand publications, New Delhi.
- Nayak, D.K. (2008): Social Geography. Nayak, D.K. ed.: *Progress in Indian Geography 2004-2008*. Indian National Science Academy, New Delhi, 76-80.
- Singh, S. (2008): Settlement Geography. Nayak, D.K. ed.: *Progress in Indian Geography 2004-2008*. Indian National Science Academy, New Delhi, 50-52.
- Sita, K. (2004): Trends in Urban Agglomeration in India: Implication for Social Change. Banerjee-Guha, S. ed.: *Space, Society and Geography*. Rawat Publications, Jaipur, 143-155.

(2017 年 11 月 13 日受付)

(2018 年 2 月 2 日受理)

From Suburban to Urban Villages: A Case Study of an Indian Village in the National Capital Region

Munenori SAWA*, Hideki MORI, Akihito NAKAJO*****

*Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University

**Faculty of Human Sciences, Matsuyama Shinonome College

***Faculty of Education, Shizuoka University

Key words: India, Globalization, Suburban Village, Urban Village, National Capital Region

This paper examines social change in a suburban village in the National Capital Region of India, following rapid development as a result of globalization. The authors conducted household surveys in a village (“Village R”) of Noida, which is part of the National Capital Region, in 1997 and 2014. With the development of Noida, the state government acquired vast land tracts in the village, mostly in the early 2000s. While agriculture declined between 1997 and 2014, the number of workers in offices or factories in/near the cities increased; consequently, social relations based on agriculture almost completely collapsed. With their increasing incomes, more people began sending their children to private schools rather than government schools. The local social systems and values that the residents once shared became irrelevant. Furthermore, the village became externally surrounded by modern urban landscape, and multi-story houses steadily replaced the original rural houses and farmland in the village. However, village infrastructure has not improved much owing to the lack of administrative effort, which has resulted in the deterioration of the living environment, including drainage. “Village R,” which can be considered an urban village, has remained underdeveloped and excluded from the urban planning of the megacity. Nevertheless, the village provides cheap accommodations for local university students and the local industrial workers. Thus, the urban village plays an important role in (re-) producing the labor force for more-developed urban areas.